

平成17年度 第26回 教育研究審議会議事要録

日 時 平成18年3月22日（水）10：30～12：00

場 所 北方キャンパス本館 E701 会議室

出席者 <委員> 矢田学長、棚次副学長、国武副学長、羽田野事務局長、乗口外国語学部長、近藤文学部長、齋藤経済学部長、小野法学部長、松藤国際環境工学部長代理、谷村社会システム研究科長、赤塚学生部長、迎全学教務主事、山崎（克）産業社会研究所長、山崎（勇）国際教育交流センター所長

配布資料

- 1 大学院研究科長（修士課程）の選考について
- 2 各委員会名簿（案）
- 3 北九州市立大学学則及び北九州市立大学大学院学則の一部改正について
- 4 北九州市立大学教育職員の任期に関する規程別表（改正案）
- 5-1 北九州市立大学外国語学部規程新旧対照表
- 5-2 北九州市立大学文学部規程新旧対照表
- 5-3 北九州市立大学大学院人間文化研究科規程新旧対照表
- 6 各センター設置に関する施設整備
- 7 学友会交渉申入書について
- 8 平成18年度予算
- 9 北九州市立大学ビジネススクールについて
- 10 北九州市立大学教員海外出張・研修報告書
- 11 教員採用選考報告

（冒頭、第25回教育研究審議会議事録（案）について確認）

第1号 大学院研究科長（修士課程）の選考について

* 新年度の研究科長について、各研究科の候補者の選出に基づき、資料1のとおり提案。

【議長】提案について承認してよろしいか。

【委員全員】（異議なし）

第2号 各種委員会の構成について

* 各種委員会の構成について、資料のとおり提案。

- 基盤教育センター会議の委員に、平成18年度から異文化言語教育担当教員として採用する3名を加えていただきたい。
- 学生部委員会には基盤教育センターの教員も加わっていただきたい。
- 国際教育交流センターの兼任所員は本日のセンター会議で選出される予定である。

【議長】 これらの意見を踏まえ、

- ・基盤教育センター会議の委員に異文化言語教育担当教員を加える
 - ・学長が指名する委員として基盤教育センターの教員を学生部委員会に加える
 - ・国際教育交流センターについて選出された兼任所員の氏名を記載する
- 以上3点を修正のうえ、提案について承認してよろしいか。

また、各学部等の常任委員会の名簿を別途作成していただきたい。

【委員全員】（異議なし）

第3号 大学学則及び大学院学則の一部改正について

* 学校教育法施行規則の改正に伴う学則の改正について、資料3のとおり提案。

【議長】 提案について承認してよろしいか。

【委員全員】（異議なし）

第4号 教員の任期に関する規程別表の改正について

* 北九州産業社会研究所を都市政策研究所に名称変更すること、及び基盤教育センターの異文化言語教育担当に任期制を導入することに伴い、資料4のとおり提案。

【議長】 提案について承認してよろしいか。

【委員全員】（異議なし）

第5号 学部規程等の改正について

* カリキュラム変更に伴う外国語学部規程の改正について、資料5-1のとおり提案。

●従来から学生の要望があったが、この改正により全ての科目が半期制になり通年科目がなくなったと理解してよいか。

○そのとおりである。

【議長】 提案について承認してよろしいか。

【委員全員】（異議なし）

* カリキュラム変更に伴う文学部規程の改正について、資料5-2のとおり提案。

【議長】 提案について承認してよろしいか。

【委員全員】（異議なし）

* カリキュラム変更に伴う大学院人間文化研究科規程の改正について、資料5-2のとおり提案。

【議長】提案について承認してよろしいか。

【委員全員】（異議なし）

第6号 各センター設置に関する施設整備について

* 各センター設置に伴う施設整備の考え方について、資料6のとおり提案。

- 学生部については部長室、ないしは学生部用の会議室が必要ではないか。
- 今後予定される学部学科改組やカリキュラム再編等にあわせ、施設のあり方についても改めて見直す予定であり、その中で検討していきたい。

【議長】提案について承認してよろしいか。

【委員全員】（異議なし）

第7号 学友会の要望に対する回答について

* 学友会交渉申入書に対する回答について、資料7のとおり提案。

【議長】各学部等からの意見をいただき、次回、審議・決定してよろしいか。

【委員全員】（異議なし）

第8号 教員の採用について

* 経済学部の平成18年10月採用人事について、平成17年度中に行うこととしていた教育研究審議会での審議を平成18年4月に延期したい旨、資料11のとおり提案。

- 本日の教育研究審議会には間に合わなかったが、3月中には選考委員会としての結論を固める。日程上、次回の教育研究審議会の開催が4月になるため、特例として延期を認めていただきたい。

【議長】教員の選考手続は一年度内で完了することが原則であり、本件はあくまで特例であることを確認し、承認してよろしいか。

【委員全員】（異議なし）

報告

① 平成18年度予算について事務局から報告があった。

② ビジネススクール設置の検討状況について経済学部長から報告があった。

- ビジネススクールでは英語主体の授業を考えているのか。
- 募集する学生像を考えると、英語主体の授業ではハードルが高くなると考えている。
また、学生間で習熟度の差が大きく、一体的な授業運営が困難になる可能性がある。
- IT化するビジネス環境への対応や、中小企業とパブリック領域の連携を考えるのであれば、電子入札や電子調達のスキルを習得できる科目を検討してはどうか。
- 今後カリキュラムを固めていくうえで参考にさせていただきたい。
- 産業界等の協力を得ながら、MO T系列の科目も整えていきたい。
- 対象学生に留学生は想定しているのか。中国では企業の後継者が経営を学びに日本に来るケースがあると聞いており、ニーズがあるのではないか。また、本学留学後に日本で働いている外国人も関心があると思う。
- 対象学生は社会人が主であり、一般学生や留学生も念頭には置いているが、単なる資格取得目的ではなく、問題意識が明確な学生を求めたい。
- 夜間開講の場合、留学目的では入国許可が出ない。九州大学ビジネススクールでは構造改革特区を活用し、夜間留学でもビザが取得可能になっている。
- ビジネススクールは様々な学部から教員が参加した全学的な大学院にしたい。今後、文部科学省への認可申請など設置準備が進んでいくが、ご協力をお願いしたい。

③ 教員の海外出張について報告があった。